

様式第18（第14条関係）

国又は地方公共団体の機関の請求による住民基本台帳の一部の写しの閲覧の状況を次のように公表する。

平成23年6月1日

新城市長 穂積亮次

閲覧の請求をした 国又は地方公共団体 の機関の名称	請求事由の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る 住民の範囲
自衛隊愛知地方協力 本部長 小林 秀人	自衛官等の募集に伴 う広報	平成22年10月21日	市内全域の平成7年 4月2日から平成8 年4月1日までの間 に生まれた男子

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第19（第14条関係）

個人又は法人の申出による住民基本台帳の一部の写しの閲覧の状況を次のように公表する。

平成23年6月1日

新城市長 穂積亮次

閲覧の申出を行った者の氏名 （法人の場合にあつては名称及び代表者等の氏名）	委託を受けて閲覧の申出を行った場合に係る委託者の名称	利用の目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	金融広報中央委員会（事務局 日本銀行情報サービス局内）	「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため	平成22年 5月11日	新城市字沖野、字石名号、字東沖野、字二本松、字中野の満20歳以上の男女
社団法人 新情報センター 事務局長 平谷伸次	厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業） 「望まない妊娠防止対策に関する総合的研究」研究班 分担研究者 社団法人日本家族計画協会常務理事 北村邦夫	「第5回 男女の生活と意識に関する調査」の調査対象者抽出のため	平成22年 8月20日	新城市副川の満16歳以上49歳以下の男女
社団法人 新情報センター 事務局長 平谷伸次	内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付 参事官（高齢社会対策担当）小林洋子	「住宅と生活環境に関する意識調査」の対象者抽出のため	平成22年 10月22日	新城市字宮ノ後の満60歳以上の男女

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。